

公示番号：19a00040

国名：ウガンダ

担当部署：農村開発部農業・農村開発第二グループ第四チーム

案件名：コメ振興プロジェクト フェーズ2（品種選定・維持管理）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：品種選定・維持管理
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2019年7月下旬から2020年3月下旬まで
- (2) 業務 M/M：国内 0.40M/M、現地 3.33M/M、合計 3.73M/M
- (3) 業務日数：
 - ・ 第1次 国内準備 3日、現地業務 50日、国内整理 1日
 - ・ 第2次 国内準備 1日、現地業務 50日、国内整理 3日本業務においては、現地派遣時期はイネの生育状況によって、2週間程度後ろ倒しになる可能性があります。

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：6月12日（12時まで）
- (4) 提出方法：専用アドレス（e-propo@jica.go.jp）への電子データの提出又は郵送（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル）(いずれも提出期限時刻必着)
提出方法等詳細については JICA ホームページ（ホーム>JICA について>調達情報>公告・公示情報/結果>コンサルタント等契約案件公示（業務実施契約（単独型））>業務実施契約（単独型）公示にかかる応募手続き）
https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/competition_2019.pdf をご覧ください。なお、JICA 本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。
- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2019年6月25日（火）までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- （計 100 点）

類似業務	稲作（水稻）及び品種選定に係る各種業務
対象国／類似地域	ウガンダ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：あり
黄熱：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

ウガンダ共和国（以下、ウガンダ）の農業セクターは GDP の 23.5%（2015 年、FAO：Food and Agriculture Organization）を占め、就業人口の 65.6%（2014 年、FAO）が農業に従事しており、経済開発及び貧困削減に資する重要セクターと位置付けられる。農家の平均営農面積は 1ha 以下で、小規模農家による自給自足的農業が中心である。コメは、他の主要作物と比べて調理が簡単で食味も良いことなどから、都市部を中心にコメの消費が拡大しており、コメ生産量の増加はウガンダ農業セクターの大きな課題となっている。ウガンダにおけるコメ生産量（23.7 万トン：FAO, 2014 年）は消費量（30 万トン：UNRDS, 2012 年）を下回り、アジアからの輸入に依存しているのが実態である。

JICA はウガンダ政府の要請に基づき、2000 年代より稲作支援を実施している。湿地帯の多い東部地域では水稻作栽培技術支援を行い、その他の地域では陸稲であるネリカメの普及が進められた。直近では「コメ振興プロジェクト（以下、PRiDe：Promotion of Rice Development Project）」

（2011 年 11 月～2019 年 3 月）にて、研究機関の適正稲作技術の開発能力向上及び普及関係者による稲作農家への技術普及を行い、コメの生産量増加に貢献した。しかしながら、コメの生産量増加は主に稲作栽培面積の拡大によるものであり、コメの生産性は未だ低い。また、ウガンダ産米のさらなる振興のためには、輸入米に匹敵する品質のコメを生産する能力を強化する必要がある。これを踏まえ、PRiDe の成果を活用しつつ、コメ生産性と品質の向上に向けた研究・普及体制整備を行うべく、「コメ振興プロジェクト フェーズ 2」（以下、本プロジェクト）を 2019 年 4 月から開始している。

本プロジェクトは、国立作物資源研究所（以下、NaCRRI：National Crops Resources Research Institute）を主なカウンターパート（以下、C/P）機関とし、稲作普及のポテンシャルの高い地域農業開発研究所（以下、ZARDI：Zonal Agricultural Research and Development Institute）を選定し、基盤的研究を通じた栽培技術を開発すると共に、稲作普及員や農家に対する研修を通じて栽培技術の普及を図っている。併せて、病害やコメの低品質が安定的増産の制約要因となっている現状を踏まえ、NaCRRI においてイエロー・モットル病（以下、RYMV：Rice Yellow Mottle Virus）等の病害抵抗性品種及び良食味品種の開発に向けた研究の支援を実施し、将来的には新品种の登録・普及を目指している。そのため、現在、病害抵抗性品種候補系統が絞られて、育成段階に進んだ系統は ZARDI での現地適応性試験（以下、NPT：National Performance Test）の予備試験を開始している。また、PRiDe 期間中の戻し交配育種によって、良食味品種に RYMV 抵抗性遺伝子を導入した系統は、4 回の戻し交配と抵抗性遺伝子の固定が完了しており、本プロジェクトにおいて圃場における実用形質による選抜が開始されている。本コンサルタントには、これらの育成系統の選抜について NaCRRI や ZARDI の研究者に対して指導を行うほか、種子生産の基礎として維持してきた既存品種の系統維持、品種比較試験や品種特性を明らかにする試験などについて指導することが求められる。

7. 業務の内容

本業務従事者は、RYMV 抵抗性育成系統の選定と既存品種の維持の指導を目的として派遣される。

具体的な業務内容は以下のとおり。

- (1) 国内準備期間（2019 年 7 月下旬）
 - ① 既存・関連資料の収集・整理・分析を行い、本業務の実施に必要な情報を入手する。
 - ② ワークプラン（第 1 次）を作成し JICA 農村開発部へ提出・説明する。
- (2) 第 1 次現地業務期間（2019 年 7 月下旬～2019 年 9 月中旬）
 - ① 現地業務の開始に当たり、C/P 機関、プロジェクトチーム及び JICA ウガンダ事務所に第 1

- 次ワークプランを提出し、業務計画の確認を行う。また適宜チーフアドバイザーとともに、JICA ウガンダ事務所に対し担当分野の業務進捗報告を行う
- ② 2019年Aシーズン(3月～8月)に本プロジェクトが実施している品種比較試験や品種特性を明らかにする栽培試験、デモンストレーション栽培などの収穫期の調査及びデータの取りまとめ方法を指導する。また、Bシーズン(9月～2月)の試験計画についても指導する。
 - ③ RYMV 抵抗性育種に関し、2019年Aシーズンに実施されている系統(PRIDE1)のF15世代系統の登熟期における実用形質による選定を実施し、形質の固定を進めるほか、ZARDIでのNPT予備試験に係る収穫期の調査法や圃場管理について指導する。また、F16世代に当たる2019年BシーズンのNPT予備試験について実施計画と種子準備について指導する。この世代においては、NPT本試験の実施法に則して試験地の増加を目指すこととし、関係機関との調整を図る。試験地が追加されれば、必要な種子量が増加するため、F15世代系統から採種についても留意して指導する。良食味品種にRYMV抵抗性を導入した戻し交配系統のB4F3系統については、圃場における実用形質による選抜を実施する。これらの系統の実用形質による選抜は初めてとなるため、選抜方法について特に詳しく指導する。また、必要なデータの取りまとめ方法も指導する。
 - ④ プロジェクトの推奨品種および在来品種の純化系統について、プロジェクトが2019年Aシーズンに実施している系統栽培について指導をする。また、Pre-Basic種子やBasic種子生産についても指導をする。
 - ⑤ NaCRRI や ZARDI の研究員の能力強化のためワークショップや研修を行い、またC/Pに対して助言・指導を行う¹。
 - ⑥ 第1次現地業務完了に際し、第1次現地業務結果報告書(英文)を作成し、C/P機関、プロジェクトチーム、JICAウガンダ事務所への提出及び報告を行う。

(3) 第1次国内整理期間(2019年9月中旬)

第1次現地業務結果報告書(英文)をJICA農村開発部に提出し、報告を行う。

(4) 第2次国内準備期間(2020年1月下旬)

第1次現地業務の結果を踏まえ、ワークプラン(第2次)を作成し、JICA農村開発部へ提出・説明する。

(5) 第2次現地業務期間(2020年1月下旬～3月上旬)

- ① C/P機関、プロジェクトチーム及びJICAウガンダ事務所にワークプラン(第2次)を提出し、業務計画を確認する。また、必要に応じて、JICAウガンダ事務所に対し担当分野の業務進捗報告を行う。
- ② 第1次派遣に引き続き、2019年Bシーズンに本プロジェクトで実施する品種選定の基礎になる品種比較試験や品種特性を明らかにする栽培試験、デモンストレーション栽培などを指導する。データの取りまとめ方法も指導をする。
- ③ 第1次派遣に引き続き、RYMV抵抗性育種に関し、PRIDE1のF16世代の実用形質による選定を実施し、系統の形質の固定をさらにはかる。ZARDIにて実施するPRIDE1のNPT予備試験については、新しく追加された試験地の研究者を中心に収量調査法、圃場管理法について指導し、データの精度向上に努める。試験実施担当研究者の技術力を考慮し、NPT本試験の開始時期について長期専門家と議論し今後の活動計画を調整し、次期の計画作成について指導する。戻し交配育種系統のB4F4系統については、登熟期の実用形質を調査し、有望な系統の選抜を行い、次世代の育成計画について指導する。また、必要なデータ分析についても指導する。
- ④ プロジェクトの推奨品種および在来品種の純化系統について、2019年Bシーズンにプロジェクトが実施している系統栽培について指導をする。また、Pre-Basic種子やBasic種子生

¹10名程度の研究員に対し半日の品種育成ワークショップ(仮称)を2回実施する。また、CPによる試験研究計画・成果検討会(仮称)に係る指導と発表内容へのアドバイス等を行う。

- 産についても指導をする。
- ⑤ 試験研究の成果を普及させるため、C/P とともに第1次現地業務と同様のワークショップや研修を行い、必要な助言・指導を行う。
 - ⑥ 第2次現地業務完了に際し、第2次現地業務結果報告書(英文)を作成し、C/P 機関、プロジェクトチーム、JICA ウガンダ事務所への提出及び報告を行う。

(6) 第2次国内整理期間(2020年3月中旬)

全体の活動成果をまとめた専門家業務完了報告書(和文)を作成し、JICA 農村開発部へ提出及び報告する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

(1) ワークプラン(第1次、第2次)

英文4部(JICA 農村開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチーム、C/P 機関)

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)などを記載。

(2) 現地業務結果報告書(第1次、第2次)

英文4部(JICA 農村開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチーム、C/P 機関)

現地派遣期間中に実施した業務結果を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容などを記載。

記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容
- 2) 業務の達成状況

(3) 専門家業務完了報告書

和文3部(JICA 農村開発部、JICA ウガンダ事務所、プロジェクトチーム)

記載項目は以下のとおり。体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

- 1) 業務の具体的内容
- 2) 業務の達成状況
- 3) 業務実施上遭遇した課題とその対処
- 4) プロジェクト実施上での残された課題及び改善提案

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」

<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積書に計上して下さい)。

航空経路は、東京⇄アブダビ/ドーハ/ドバイ経路を標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

第1次現地派遣期間は2019年7月下旬～2019年9月中旬を予定しています。

第2次現地派遣期間は2020年1月下旬～2020年3月上旬を予定しています。

なお、イネの生育状況によって、それぞれ2週間程度後ろ倒しになる可能性があります。

- ② 業務従事者が現地で業務に従事する期間、本プロジェクトで活動している専門家は以下のとおりです。

- ・ チーフアドバイザー（長期派遣専門家）
- ・ 稲作技術（長期派遣専門家）
- ・ 稲作普及／研究普及連携（長期専門家）
- ・ 業務調整／研修・普及（長期派遣専門家）

③ 便宜供与内容

- ア) 空港送迎 あり
- イ) 宿舍手配 あり
- ウ) 車両借上げ 全行程に対する移動車両の提供
- エ) 資機材の提供 あり
- オ) 通訳傭上 なし
- カ) 現地日程のアレンジ 適宜サポートします。
- キ) 執務スペースの提供 NaCRRRI 内における執務スペース提供

(2) 参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を当 JICA 農村開発部農業・農村開発第二グループにて配布します。配布を希望される方は代表アドレス（E メール：rdga2@jica.go.jp）宛てにメールをお送りください。
 - ・ コメ振興プロジェクト終了時評価報告書
 - ・ コメ振興プロジェクト事業完了報告書
 - ・ コメ振興プロジェクトフェーズ 2 PDM
 - ・ 2018 年度コメ振興プロジェクト（品種選定・維持管理）業務完了報告書
- ② 本契約に関する以下の資料を当機構調達部契約第一課にて配布します。配布を希望される方は代表アドレス（prtm1@jica.go.jp）宛に、以下のとおりメールをお送りください。
 - ア) 提供資料：「独立行政法人国際協力機構情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティ管理細則」
 - イ) 提供依頼メール：
 - ・ タイトル：「配布依頼：情報セキュリティ関連資料」
 - ・ 本文：以下の同意文を含めてください。
「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1 名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ウガンダ事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014 年 10 月）」
<https://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>
の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 本業務にかかる契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、費用の一部について消費税を不課税とすることを想定しています。

以上